

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月18日更新

事務事業名		児童生徒・教職員健康管理事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	安武 祐次	
	施策	20	義務教育の充実		所属課	学校教育課	担当者名	可徳 昭子	
	基本事業	62	体育の推進		所属班	学務指導班	(内線)	2224	
予算科目		会計一般	款 10	項 2	目 1	事業連番 10664 他	法令根拠	学校保健安全法	成果優先度評価結果 : ⑩ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	学校保健法の施行により実施。学校保健法による事業であり変化なし 【事業の内容】学校医、学校歯科医、学校薬剤師を委嘱し、学校教育を支援なく行うために、児童生徒と児童生徒に接する教職員等の健康管理事業を行う。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	学校医等委嘱事務、児童教職員健康管理事務、報酬等支払い事務
【主な予算費目】	報酬、報償、費用弁償
【意見や要望】	特に無し
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	学校医24名 学校歯科医16名 学校薬剤師10名を委嘱した。(延べ人数)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
学校医24名 学校歯科医16名 学校薬剤師10名を委嘱した。(延べ人数)		学校医26名 学校歯科医19名 学校薬剤師10名を委嘱予定。(延べ人数)
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)人	予算の主な増減の理由
ア:児童生徒・教職員健康診断受診者数	人	児童生徒数の増の伴い、学校医、学校歯科医の増
イ:環境検査等数(プール・飲料水・大腸菌・ホルムアルデヒド・二酸化炭素)	件	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(単位)人	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
小中学校児童生徒、小中学校教職員(検診の対象は県費職員のみのため23年度から県費のみ的人数とする)	人	ア:小中学校の児童生徒数
		イ:小中学校の教職員数(県費)
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)%	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
疾病等の早期発見や早期治療を行い、児童生徒・教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を図る	%	ア:小中学校児童生徒数の健診実施割合
		イ:小中学校において円滑に授業が行われた日数の割合
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
疾病等の早期発見や早期治療を行い、児童生徒・教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を図るため		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込	
①活動指標	ア 人		5,976	6,196	6,387	6,432	6,622	6,798	6,970	7,130	
	イ 件		45	45	45	45	50	50	50	50	
②対象指標	ア 人		5,645	5,849	6,040	6,056	6,192	6,358	6,520	6,670	
	イ 人		336	347	347	376	430	440	450	460	
③成果指標	ア %		100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ %		100	100	100	100	100	100	100	100	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源	一般財源	千円	11,267	11,188	11,672	11,628	13,186	13,516	13,516	13,516
		(A)事業費計	千円	11,267	11,188	11,672	11,628	13,186	13,516	13,516	13,516
		(A)のうち指定経費	千円	9,222	9,113	9,412	9,324	10,411	10,411	10,411	10,411
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	人	1	2	4	1	4	2	2	2
延べ業務時間	時間	30	40	330	300	330	300	300	300		
(B)人件費計	千円	122	159	1,314	1,195	1,314	1,195	1,195	1,195		
トータルコスト(A)+(B)	千円	11,389	11,347	12,986	12,823	14,500	14,711	14,711	14,711		

事務事業名	児童生徒・教職員健康管理事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	----------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 疾病等の早期発見や早期治療を行い、児童生徒・教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を図る
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 法に基づく事業であり成果の向上余地はないが、現状を維持していくためには事業の継続が必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 法に基づく事業であり、他に手段はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 法に基づく事業であり削減余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の事務時間であり削減できない。また、事務内容からして正職員で行うのが適当である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 就学にかかわる手続きなどで、手数料を負担させることはできない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 住民や地域・団体への移行はできない

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

疾病等の早期発見や早期治療を行い、児童生徒・教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を図ることができた
--

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						